

### 誰もが喜ぶ学校給食に国分寺まつりの成功を

《全員を対象にした学校給食無償化に》  
 9月から小・中学校の給食が無償化に。ところが、中学校でお弁当を持参している約3割の子が無償化の対象外（アレルギー・宗教食など特別な理由でお弁当持参の子は無償化の対象）。また、不登校の子も無償化の対象外。  
 ※お弁当を持参している中学生や不登校の子も含めて無償化するよう求めた  
 《中学校給食を温かい全員給食に》  
 これまで自校方式による中学校給食は建築基準法の規制により「できない」とされてきた。  
 問) 校内での運搬業務（給食食缶を教室前まで運ぶこと）も含めて委託し、別棟として給食室

を増築する場合、建築基準法の規制を受けない可能性もあるという認識でよろしいか。  
 答) 別棟とした場合、建築基準法の制約を受けない可能性はある。  
 問) 自校方式やセンター方式など、各方式のメリット・デメリットを整理し、市民参加での検討を行ったうえで決定するべき。  
 答) まずは市職員での検討委員会で検討する。  
 ※その後は、決定の前に市民参加で検討する場をつくるように求めた  
 《国分寺まつりの成功をめざして》  
 問) 出店団体は一日だけの参加も可能か。  
 答) 原則二日間の参加だが、申込時に相談があ

無会派(日本共産党国分寺市議団)  
中山 こう



れば一日だけでも認める。ただし、一日だけの参加であっても出店料は減額しない。  
 問) 一日参加を認めて受付するべき。一日の場合は初日に、そしてスペースも一カ所に。二日目は空いた場所で別の企画を実施すればまつりも盛り上がる。出店料も一日の場合は減額を。  
 答) 申込み受付期間が7月なので、受付状況を確認した上で、実行委員会に報告し、どのような対応ができるのか検討していただく。  
 ※その他、住宅確保困難者への支援・小学生の登校・休職教員の代替配置について質問

### ジェンダー平等&熱中症対策を

①離婚後共同親権と市の役割  
 Q: ひとり親の9割近くが女性で、共同親権で大きく影響を受けるのはシングルマザー。DVや虐待が原因で離婚しても共同親権が認められる懸念もあるため、DV相談の現状を伺う。  
 A: コロナ禍以降は女性の尊厳や権利を侵害するモラルハラスメント（モラハラ）が増加。  
 Q: 2026年から共同親権がスタートするが、収入合算によりひとり親に手当がなくならないようにするべき。養育費不払い対策も検討を。  
 A: 現状は、子どもの父または母が養育していない場合は、婚姻関係でも手当が支払われる。共同親権導入後の対応は研究。

②男女平等推進センターの活用を  
 Q: ひかりプラザ2階の男女平等推進センター（ライツこくぶんじ）のロビーを夜間・休日に開放してほしい。ジェンダー平等の拠点であるライツこくぶんじを身近にしよう。  
 A: 土日・夜間の開放を進めていく。  
 ③女性たちが安心できる避難所運営を  
 Q: 生理ナプキン、多様なサイズの下着、基礎化粧品などは女性たちの日常的に必要なもので、ぜいたく品ではない。備蓄の状況は。  
 A: 生理ナプキンは2日分の備蓄をしている。下着や化粧水は発災から1週間以降の支援。  
 ④地球沸騰化！高齢者・低所得者へ熱中症対策

無会派(グリーンな国分寺)  
鈴木 ちひろ



Q: 今年の夏も気候危機で記録的猛暑になる。熱中症死者の9割は屋内で、エアコンを使っていない人が8割。市内の熱中症救急搬送数は。  
 A: 2023年は70件。うち65歳以上は44件。  
 Q: エアコンは生存のための必需品。調布市のようなリユース省エネ家電の購入支援を行い、高齢者・低所得者にもエアコン普及を。  
 A: 先進自治体の事例を研究する。  
 \*「エネルギー貧困」って？  
 電気代高騰などによって光熱費が払えない人、我慢せざるをえない人が健康被害を受ける問題。

### 市民窓口業務の見直しとスポーツ振興

■市民サービスコーナーについて  
 尾沢: 市内2か所に設置されているサービスコーナーの職員配置はどのような状況ですか。  
 答: 市民サービスコーナーは8時半から19時まで開庁していて、早番・遅番の勤務形態で運営しています。cocobunji市民サービスコーナーについては正規職員2名、月額会計年度任用職員5名、国立駅前市民サービスコーナーにおいては正規職員2名、月額会計年度任用職員4名の配置となっています。  
 尾沢: 現庁舎跡地に建設される複合公共施設にも新たに3か所目となる市民サービスコーナーが設置される予定です。新たに配置される職員

と既存の2つの窓口13名の職員とともにより効果的で市民ニーズに寄り添う行政サービスを行っていきべきだと考えます。両窓口での取扱い業務は各種証明書（住民票の写し等）の発行、マイナンバーカードの電子証明書の更新・発行、暗証番号の再設定、予約図書受渡し・返却、ごみ袋の販売の主に4つです。その内の主たる業務の各種証明書の発行についてはマイナンバーカードの普及（普及率77%）によりコンビニ交付が大きく伸びており窓口での取り扱いが減少していることから、窓口業務の見直しが必要です。家庭用防災用品購入費補助事業などの期間限定で実施する補助申請や各種相談業務など

自由民主党国分寺  
尾沢 しゅう



も取り扱うことを検討してください。  
 答: 提案いただきました内容は利便性の向上に寄与するものと考えています。実施手法等を研究してまいります。  
 ■スポーツ振興  
 尾沢: 市はJリーグのFC東京と包括連携を行っているが、他クラブや他のスポーツ（バスケット、バレーボール等）との連携も行っていきべき。  
 答: スポーツに興味を持ってもらう上でその視点は重要だと認識している、考えて参りたい。他に「ごみの減量、夏休みの宿題」について質問。

### 市制60周年は一過性にせず、未来への節目に

木村=市制60周年にあたり、一過性の周年事業にすべきではないと考える。市の考え方は。  
 市長=ペンシルロケットや新幹線、リニアモーターカー、また史跡やこくべジ等、当市の魅力の資源は現在進行形のものも多く、これからも発信し続けなければいけない。60周年は通過点で今後さらに発展させ、市民と共有していく。  
 部長=宇宙飛行士の講演会や、先日テレビの漫才トーナメントで優勝したガクテンソクに観光大使に就任して頂き、魅力発信をしていきたい。  
 木村=新庁舎移転により、分散庁舎が解消され、コスト削減が見込まれるがその見通しは。  
 部長=ひかりプラザやいずみプラザからの移動

や、そのための準備時間が削減され、900時間の超過勤務の削減が見込まれる。  
 木村=同様に、新庁舎による新システム導入や職場環境の改善による効率化はどうか。  
 部長=会議録作成支援システムの導入や、働き方改革で、最小の経費で最大の効果を上げ、職員が減っても行政サービスを維持向上させる。  
 木村=来年度から8ヵ年計画がはじまるが、事業と財政は不可分だ。庁内における進行管理は。  
 部長=おっしゃるように財政的な裏付けがなければ実効性のある計画にはならない。よって後年度負担も含めた事業費の精査を行い、各所管においても責任をもって策定にあたる。

無会派  
木村 徳



木村=一方で、今回、学校給食無償化が実現したような、計画段階では想定できない新たな政策課題への財源も想定しておくべきである。  
 部長=令和7~10年度は10億円を見込んでいく。  
 木村=AEDについて、その設置場所が十分に周知されていない。市民へ日常的な周知をするために市内の路上設置の消火器（680か所）や自治会町内会掲示板、市立公園等に、その場所に一番近いAED設置場所を掲示してはどうか。  
 部長=新たな発想であり、市民の認知度も上がる。各所管部署と調整し進めていく。